

高等学校普通科教育課程編成の課題

須原 洋次 (龍谷大学文学部)

【要旨】

高等学校の教育課程編成に関する課題を、学習指導要領の趣旨やねらい、教育改革等を踏まえ、全日制普通科を対象に検討した。教育課程は、本来、地域の状況や生徒の実態、学校の特色を踏まえて、学校が、主体的に編成するものである。しかしながら、子どもたちの多様な学力、学習指導要領に定められる必修科目、設置者による教育課程編成基準、大学の入試科目指定、少子化にともなう学校規模の縮小などが、高等学校の教育課程編成に少なからぬ影響を及ぼしている。これらの点が、教育課程編成の桎梏となり、結果として、子どもたちに狭隘な学びを提供することにつながりかねない状況をもたらしている。学習指導要領の趣旨やねらいを矮小化することなく、教育改革の実現に向けて適切に教育活動に反映させていくためには、行政施策の不断の見直しや高大接続の改善が求められる。他方では、学校は、生徒の実態に基づく教育上の課題解決に有効な教育課程を作成するとともに、教育課程の進行管理を適切に行い、生徒の多様な学力、個性、進路希望の実現に対応した教育活動を実践していくことが重要である。

【キーワード】 高等学校、教育課程、普通科、学習指導要領、高大接続

I はじめに

中央教育審議会(2016)は、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を答申し、次期学習指導要領改訂の方向性を示した。その骨子の一つは、新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直しを図るとされている。また、小学校に「外国語」が教科として新たに設置され、小学校、中学校の「道徳」が教科となる。とりわけ、高等学校では、多くの教科で科目再編が示され、高大接続改革とあわせて、大きな改訂となる。

小稿では、高等学校の教育課程について、戦後の学習指導要領の変遷を俯瞰しつつ、各時期の改訂の背景や趣旨、ねらい等を踏まえ、高等学校教育課程編成上の今日的・将来的

課題を検討したい。

Ⅱ 学習指導要領の変遷

戦後の高等学校の教育課程は、「新制高等学校の教科課程に関する件」（文部省，1947）に示された科目により編成された。その特徴は，同年に公布された教育基本法を踏まえ，個人の尊重を重視し，全教科を通じて経験主義¹⁾や単元学習²⁾に基づく教育内容となった。社会科では「一般社会」が必修科目として設置された。

1960年告示の学習指導要領では，ほぼ現在の教科・科目構成となっている。当時の高校進学率は，60%弱であるが，高度経済成長やベビーブーム世代への対応から，教育の量的拡大が推進された。また，科学・学問の基礎を子どもの発達過程に即して体系的に教えようとする立場から，系統的な学習を重視した。普通科では，国語，数学，外国語はもちろん，社会科，理科を含むほぼすべての科目もしくは領域を学ぶ教育課程が編成された。

1970年告示の学習指導要領では，教育内容の一層の充実が図られ，経済・社会の変化や時代の進展に対応した学習内容の現代化・高度化が進められた。教育内容も授業時数も量的にピークを迎えたのはこの時期である。しかし，詰め込み教育の弊害から，校内暴力等の問題行動の発生，「落ちこぼれ」の出現など，さまざまな課題が噴出するようになった。

1978年告示の学習指導要領では，これらの問題に対応するため，各教科の基礎的・基本的事項を確実に身に付けられるように教育内容を精選し，ゆとりある充実した学校生活の実現に向けて，学習負担の適正化を図った。また，社会科に第1学年必修となる「現代社会」が設置された。

1989年の学習指導要領では，自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力を育て，心豊かな人間の育成と個性尊重の教育が推進された。また，選択履修の幅を拡大するとともに，高等学校の社会科を地理歴史科と公民科に分割し，世界史を必修とした。さらに，家庭科は男女必修となった。

1999年の学習指導要領では，「ゆとり」と「生きる力」³⁾を柱に，自ら学び自ら考える力の育成に重点が置かれた。変化の激しい次の時代を担う子どもたちに必要な「生きる力」を育むために，教育内容の厳選と授業時数の削減，基礎・基本の徹底，横断的・総合的な指導を進める「総合的な学習の時間」の創設などが盛り込まれた。また，完全学校週5日制の導入，個性を生かす教育の充実，各学校の創意工夫による特色ある学校づくりが進め

られることとなった。高等学校に普通教科として「情報」科が新設され、2単位の選択必修科目が設けられたほか、中学校では選択教科の授業時数の増加などを行った。

2009年改訂の学習指導要領では、「ゆとり」教育による課題の解決や、2006年に改正された教育基本法の理念を学校教育において反映、具現化するため、学力についていくつかの方向性が打ち出された。とくに、PISA⁴⁾やTIMSS⁵⁾などの調査から、我が国の子どもたちの読解力や記述問題等に課題が明らかになったことから、学習習慣や学習意欲の問題とともに、学力向上へのさまざまな手立てが講じられた。その内容は、「生きる力」、基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等の定着・向上などであり、授業時数の増、指導内容の充実などが求められた。

表1は、学習指導要領の必修修科目の変遷を見たものである。1960年、1970年の学習指導要領では、高等学校普通科において、できるだけ幅広く学ぶことを重視していることがうかがわれる。しかし、1978年以降の学習指導要領では、各教科で科目の焦点化重点化が進められた。卒業を要する単位数のうち、必修修科目の単位数は減少し、教育課程における学校の自由度は、一見大きくなったとも読み取れる

表1 必修修科目の推移（全日制普通科）

改訂	必修修科目（ ）は標準単位
1960年 A34 B85 C68	○現代国語(7)、古典乙Ⅰ(5) ○倫理社会(2)、政治経済(2)、日本史(3)、世界史A(3)か世界史B(4)、地理A(3)か地理B(4) ○数学Ⅰ(5)、数学ⅡA(4)か数学ⅡB(5) ○物理A(3)か物理B(5)、化学A(3)か化学B(4)、生物(4)、地学(2) ○体育(男9女7)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つ ○外国語の科目(9) ○家庭一般(女4)
1970年 A34 B85 C58	○現代国語(7)、古典Ⅰ甲(2) ○倫理社会(2)、政治経済(2)、日本史(3)、世界史(3)、地理A(3)か地理B(3)の3区分から2つ ○数学一般(6)か数学Ⅰ(6) ○基礎理科(6)か物理Ⅰ(3)・化学Ⅰ(3)・生物Ⅰ(3)・地学Ⅰ(3)の4区分から2つ ○体育(男11女7～9)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つただし芸術3単位以上 ○外国語の科目(11) ○家庭一般(女4)
1978年 A32 B80 C32	○国語Ⅰ(4) ○現代社会(4) ○数学Ⅰ(4) ○理科Ⅰ(4) ○体育(男11女7～9)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つただし芸術3単位以上 ○家庭一般(女4)
1989年 A32 B80 C38	○国語Ⅰ(4) ○世界史A(2)か世界史B(4)、日本史A(2)・日本史B(4)・地理A(2)・地理B(4)から1つ ○現代社会(4)か倫理(2)・政治経済(2) ○数学Ⅰ(4) ○総合理科(4)・物理ⅠA(2)か物理ⅠB(4)・化学ⅠA(2)か化学ⅠB(4)・生物ⅠA(2)か生物ⅠB(4)・地学ⅠA(2)か地学ⅠB(4)の5区分から2つ ○体育(男9)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つただし芸術科目3単位以上 ○家庭一般(4)・生活技術(4)・生活一般(4)から1つ
1999年 A30 B74 C34	○国語表現Ⅰ(2)か国語総合(4) ○世界史A(2)か世界史B(4)、日本史A(2)・日本史B(4)・地理A(2)・地理B(4)から1つ ○現代社会(2)か倫理(2)・政治経済(2) ○数学基礎(2)か数学Ⅰ(3) ○理科基礎(2)・理科総合A(2)・理科総合B(2)・物理Ⅰ(3)・化学Ⅰ(3)・生物Ⅰ(3)・地学Ⅰ(3)から理科基礎(2)理科総合A(2)理科総合B(2)を1つ以上含む2つ ○体育(7～8)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つ ○オーラルコミュニケーションⅠ(2)か英語Ⅰ(3) ○家庭基礎(2)・家庭総合(4)・生活技術(4)から1つ ○情報A(2)・情報B(2)・情報C(2)から1つ
2009年 A30 B74 C38	○国語総合(4) ○世界史A(2)か世界史B(4)、日本史A(2)・日本史B(4)・地理A(2)・地理B(4)から1つ ○現代社会(2)か倫理(2)・政治経済(2) ○数学Ⅰ(3) ○科学と人間生活(2)と物理基礎(2)・化学基礎(2)・生物基礎(2)・地学基礎(2)から1つの2つ又は物理基礎(2)・化学基礎(2)・生物基礎(2)・地学基礎(2)から3つ ○体育(7～8)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つ ○コミュニケーション英語Ⅰ(3) ○家庭基礎(2)・家庭総合(4)・生活デザイン(4)から1つ ○社会と情報(2)か情報の科学(2)
2017年 A30 B74 C38	○現代の国語(2)、言語文化(2) ○地理総合(2)、歴史総合(2) ○公共(2) ○数学Ⅰ(3) ○科学と人間生活(2)と物理基礎(2)・化学基礎(2)・生物基礎(2)・地学基礎(2)から1つの2つ又は物理基礎(2)・化学基礎(2)・生物基礎(2)・地学基礎(2)から3つ ○体育(7～8)、保健(2) ○音楽Ⅰ(2)・美術Ⅰ(2)・工芸Ⅰ(2)・書道Ⅰ(2)から1つ ○英語コミュニケーションⅠ(3) ○家庭基礎(2)・家庭総合(4)から1つ ○情報Ⅰ(2)

(注) 改訂年次等の欄のAは過あたり標準単位数、Bは卒業認定単位数、Cは必修修科目の最小単位数。2017年は推定。1999年以降のCには「総合的な学習の時間」(3)を含む。

が、結果的には、必修科目を中心に偏った科目構成からなる教育課程の編成を余儀なくされる状況がある。

Ⅲ 次期学習指導要領改訂の背景と方向性

「生きる力」は、身に付けるべき学力を明示した。PISA や TIMSS は、今や世界の教育水準を示す重要な指標として活用されるようになり、文部科学省はその結果を重視して、教育課程実施状況調査や全国学力テストなどを実施し、教育活動の検証や生徒の学習状況の実態把握に努めてきた。その結果、「言語活動」の重視、「知識基盤社会」、「キー・コンピテンシー」（中央教育審議会、2005;2008）なる用語に反映される学力観の育成や「アクティブ・ラーニング」（中央教育審議会、2014 a）に示される授業改善などにより、小学校から、中学校、高等学校、大学に至るまで、一貫した教科指導の改善を求めている。とくに、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成をはじめ、確かな学力を確立するための指導が重視されている。そして、これまでの知識偏重の学力観を払拭して課題解決型の学習指導を推し進めることをねらいとしている（橋本、2016）。

また、これまでのように教育再生実行会議の提言、中央教育審議会答申、学習指導要領改訂だけでなく、2006年に改正された教育基本法をはじめ、翌年の学校教育法第21条及び第30条2項等の法改正により、法令遵守の観点からも学校教育の改革を進めようとしている。

さらに、高大接続においてもさまざまな課題が認められる。たとえば、佐々木（2012）は、「高等教育は痩せ衰え、高等学校の学力は底が抜けている」と述べ、今日の大学入学者選抜制度は、ほとんど機能していないと指摘した。文部科学省は、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」とセンター入試を廃し、大学入学者選抜に供する「大学入学希望者学力テスト（仮称）」の2つのテストを実施する改革を打ち出した（中央教育審議会、2014 a）。新テストのねらいは、知識の量を問うような大学入試が教育を歪めているとする高校側と大学入学生の学力の乏しさは高校教育の課題であると指摘する大学側との間に介在する問題を抜本的・一体的に解決するところにある。

次期学習指導要領は、2020年以降に小学校、中学校、高等学校と校種別に改訂される予定である。2016年の中央教育審議会答申では、高等学校の教育課程において、各教科の科目構成に大幅な変更が盛り込まれている。とくに、地理歴史科は、約30年にわたって継続された「世界史」必修に変わり、「地理総合」2単位、「歴史総合」2単位が新設さ

れ、必修となる。公民科は、「現代社会」に替わり「公共」2単位が必修修科目として新設される。また、国語、数学、外国語の教科においても、教育改革を踏まえた科目の再編が進められる。

IV 教育課程編成上の問題点

高等学校は、課程別で全日制、定時制、通信制、卒業認定の方法により学年制と学年による区分を設けず決められた単位を修得すれば卒業が認められる単位制、学科別で普通科、専門学科、総合学科に大別される。小稿では、高等学校生徒の約7割が在籍している（文部科学省、2016）と見られる全日制普通科（学年制）の教育課程について、その課題を検討することにする。

1 生徒の多様な学力と評価について

まず、生徒が身に付けるべき学力の質に関わる点をあげたい。普通科は、本来、普通教育を主とする学科であり、大学、短大、専修学校などの上級学校への進学を希望する生徒が多く、進学を重視したカリキュラムが求められる。しかし、上級学校といえども、入学者選抜も実質的には機能していない大学から高いレベルの競争が求められる大学まで、実に多様である。もちろん、就職を希望する生徒の存在も多くの普通科高校で認められるのが現状である。さらに、高校入学者選抜において、適格者主義⁶⁾は否定され、希望する生徒を通学圏にある高等学校全体で収容できるよう、各校の定員が定められる。文部科学省は、各高等学校に「学力の質の確保・向上を求めている」（中央教育審議会、2014 a）が⁸⁾、高等学校は、課程、学科や学校の特色により、生徒の学力は実に多様である。とくに、学力の格差が指摘される数学において、文系学部大学生の学力状況を分析した塩見（2016）の論攷は興味深い。

また、中途退学や原級留置をなくし、生徒一人ひとりが意欲的に学習できるように、学習成績は、各学校が設定する目標に準拠した絶対評価が採用され、「指導と評価の一体化」とともに評定が示す学力の客観性が希薄になっている⁷⁾。学習指導要領（2003）の最低基準性は、学校間で生じる学習内容の差異を容認するものであり、生徒個々の学力の相対的位置をわかりづらくしている。各学校が生徒の学力の状況や課題、進路保障の観点を踏まえ、学力の定着と向上に無理のない教育課程を作成するとともに、各学校がシラバスを活用するなどして、カリキュラム・マネジメントを継続的かつ適切に進める必要がある。

2 学習指導要領における必修修条件

表2は、現行学習指導要領の下で、公立高等学校普通科の教育課程に置いている主な科目を学年別に表したものである。教育課程における科目の配置については、卒業要件として、教育課程上にすべての必修修条件が満たされている必要がある。そのために、第1学年は、必修修科目、基礎科目を中心に科目の設置が見られる。具体的には、「国語総合」「数学Ⅰ」「保健」「体育」「芸術」「コミュニケーション英語Ⅰ」などがほとんどの学校で履修されている。普通科では、第1学年で第2学年以降の文系理系のコースを選択する学校が多い。生徒一人ひとりが、個々の能力や適性を見極めることができるように、地理歴史科、公民科の科目と理科の科目を第1学年に併置することが、教育課程編成の重要なポイントである。しかしながら、過当たりの標準単位数30に対して、第1学年で履修するに適切と考えられる科目が多

くあり、結果として、地理歴史科の科目が第1学年に開設される比率は低い。

第2学年は、大学等の進学に向けて、文系理系それぞれにおいて一層の学力向上を図ることができるよう、国語科、数学科、外国語科のコア科目と位置付けられる科目が配置される。また、地理歴史科や理科の科目が数多く登場するようになることが特徴である。第3学年の教育課程は、生徒一人ひとりの多様な進路希望の実現に向けて、文系理系それぞれの専門領域を中心に科目が配置される。また、他学年に比べて選択科目の比重が高くなることも第3学年の特徴である。近年は、大学進学への対策を早い段階から取り組むようになり、受験科目の履修を第2学年第3学年に分割履修する傾向が強い。しかしながら、

表2 全日制高校普通科の科目開設状況（数字は比率％）

教科	第1学年	第2学年	第3学年
国語	国語総合95	現代文B89	現代文B91
		古典B77	古典B79
地理歴史		世界史A45	
		世界史B56	世界史B59
		日本史B68	日本史B77
		地理B49	地理B58
公民	現代社会58		政治経済69
数学	数学Ⅰ95	数学Ⅱ93	数学Ⅱ41
	数学A84	数学B82	数学Ⅲ82
理科		物理基礎56	
		物理42	物理79
	化学基礎51	化学基礎44	
		化学56	化学81
	生物基礎56	生物基礎43	
		生物49	生物85
保健体育	体育95	体育95	体育95
	保健95	保健94	
芸術	音楽Ⅰ92	音楽Ⅱ58	
	美術Ⅰ82	美術Ⅱ53	
	書道Ⅰ73	書道Ⅱ47	
外国語	コミュ英語Ⅰ92	コミュ英語Ⅱ91	コミュ英語Ⅲ80
	英語表現Ⅰ68	英語表現Ⅱ61	英語表現Ⅱ68
家庭	家庭基礎55		
情報	社会と情報61		

全国の公立高校普通科の2015年度入学生教育課程において共通必修修科目、選択必修修科目、選択科目を問わず、開設するすべての科目のうち、40％以上の学校で設置されているものをあげた。外国語の「コミュ」は「コミュニケーション」を略して表記。文部科学省「平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」2016年より作成

国語、数学、外国語と異なり、地理歴史科や理科は複数の領域からなり、特定の領域のみを必修にするのは、結果的に、必修以外の領域を学ばないことにつながる（須原、2016）。

2006年に富山県の県立高校で発覚した世界史未履修問題は、瞬く間に全国を席卷し大きな社会問題となった⁸⁾。現行の学習指導要領の枠組みとなる2008年の中央教育審議会教育課程部会答申に関わって、全国普通科高等学校長会は、教育課程の編成についてアンケート調査を実施している。未履修問題の矢面になった世界史を継続して必修にしたことについて、「大いに評価できる」とした回答は大学進学生徒が多い区分の高校の2%に過ぎず、「問題が多い」あるいは「どちらかという問題がある」とした回答は実に75%に達している（全国普通科高等学校長会、2008）。このことは、もちろん、世界史が学ぶに相応しくないことを示しているのではない。地理歴史科3領域のうちの1つを必修とした履修のあり方に、教育課程編成上、多くの学校が課題に感じていることに他ならない。

この点については、理科も同様である。1960年の学習指導要領から、理科は、「物理」「化学」「生物」「地学」の4つの領域から構成され、現在に至っている。表1に示すとおり、各教科で科目の焦点化、必修科目の設定が進められる1978年の学習指導要領以降においても、理科は、地理歴史科と異なり、基礎科目や総合科目を設置し、できるだけ多くの分野を学ばせる工夫が見られる。高校生を対象に講演や模擬講義を行う自然科学系の研究者から、「現代の科学は様々な分野が融合して成果を上げている。高校では、受験科目だけでなく幅広い領域を学んでもらいたい」という話をよく耳にした。多くの普通科生徒が文系理系を問わず、「物理」「化学」「生物」「地学」の4つの領域を学んでいた時代と比べると、今日の教育課程は、学力、学びという点で十分とはいえない。とくに、「地学」の履修者減少は顕著であり、課題が認められる（田村、2008）。

世界史に端を発した未履修問題は、単なる学校のコンプライアンスの欠如という形で終止符が打たれた感が強い。確かに大学進学への効率のみを追い求めた学校の責任は重い。教育課程の編成、そして日々の教科指導において、教員の教えやすさは、生徒の学びやすさを引き出す。必修科目の在り方は、教育課程編成のみならず、学校教育、とりわけ普通科教育の幅広い学びに少なからぬ影響を及ぼす。

3 大学入学者選抜試験

大学の入試科目が、教育課程に与える影響もきわめて大きい。とくに、私立大学の入学者選抜は、地理歴史科、公民科、理科において特定の科目を指定しているところがほとんどである。そのため、入試科目については、高等学校の多くが増単位により標準単位以上

の単位数を設定している。その結果として、教育課程から地理や地学、倫理などの開講を見送る学校も少なくない。文部科学省は、各大学のアドミッション・ポリシーを明確に定めることを求めている（中央教育審議会，2014 a）が、入試科目にその具体を示すことは適当ではない。確かに、入学試験問題の作成と品質管理に専門領域の教員確保が困難な大学が少なくないことは承知している。しかし、生徒が学んだ科目によって、生徒が志願する大学への道が閉ざされる現実、高等学校の学び、教育課程の編成にとって認めがたい。

文部科学省は、育成すべき資質・能力を踏まえた、新たな教科・科目等の在り方や、既存の教科・科目等の目標・内容の見直しについて検討をする（中央教育審議会，2014 b）とともに、高大接続の一体的改革を企図して、大学入試センター試験に替わる新テストを導入し大学入学者選抜の改善⁹⁾を進めている。その内容の一つに、従来の「教科型」に加えて、現行の教科・科目の枠を越えた「思考力・判断力・表現力」を評価するため、「合教科・科目型」「総合型」の問題を組み合わせ出題する方向性が打ち出されている。生徒が身に付けるべき学力は、幅広い教科・科目にわたる基礎的基本的な「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」が求められる。

大学入試の科目が、学校の特色づくり、教育課程の編成、そして生徒の多様な学びに桎梏となることがないように、大学入試センター試験を活用するなど、入学者選抜の工夫改善を各大学に求めたい。

4 その他

高等学校の設置者である各都道府県教育委員会は、学習指導要領に加えてさらに独自の教育課程編成の基準や規則を設けることが多い。これらが、学校の主体的な教育課程の編成に負荷を与えることもある。

先に述べた未履修問題は、普通教科「情報」や「総合的な学習の時間」の創設、週5日制の導入など、教育課程に置く科目の制約が大きくなったことが背景にある。また、週5日制は実施当初から公立学校にのみ求められる一方で、私立学校の多くは週6日の教育課程となっている。近年、土曜授業¹⁰⁾の規制は緩和されつつあるが、週当たりの授業時間数にあるダブル・スタンダードが教育課程編成の課題となっている。

少子化にともなう学校の小規模化も、教育課程の課題となりうる。芸術科においては、特定の科目に必修の定めがなく、本来、生徒の選択により履修科目を決定する。しかし、現実、生徒数の減少や開講講座数、教員定数などの関係から、学校や設置した類・類系、コースにより、生徒の選択ではなく学校が「音楽」「美術」「工芸」「書道」のいず

れかを指定している場合も少なくない。近年は、大都市圏や県庁所在地以外の地域において、小規模校が増加し、学校が芸術科4領域の教員を配置させることが困難となっている。芸術科の趣旨やねらいを勘案すれば、何らかの解決への方策が求められる。

V おわりに

現行の学習指導要領では、「共通性」と「多様性」のバランスに配慮することが指摘されている（中央教育審議会，2008）。ゆとり教育と選択履修を柱とした学習指導要領から、高等学校の多様な状況を踏まえて、基礎基本の重視と質の高い学力の充実を求めた高適な理念と受け止めたい。

一方で、高等学校は、信頼される学校を目指し、地域に果たす役割を担い、生徒や保護者に選択されるような安定した志願者の確保を企図して、特色ある学校づくりを進めてきた。その最も有効な手段となるものは、教育課程である。本来、教育課程は地域の状況や生徒の実態、学校の特色を踏まえて、学校が主体的に編成するものである。学校は、生徒の教育上の課題解決に有効な教育課程を作成するとともに、教育課程の進行管理を適切に行い、生徒の多様な学力、個性、進路希望の実現に対応した教育活動を実践していくことが重要である。

しかしながら、文部科学省がほぼ10年ごとに改訂してきた学習指導要領は、学力や学習に関する今日的な教育課題の解決に应运してきたものの、各校の教育課程の編成に十分に配慮されているとは言い難い。大学入試科目や学習指導要領に定められた教科や科目の履修条件は、教育課程の自由度を狭め、教育課程編成の桎梏となり、結果として、生徒に狭隘な学びを提供することにつながりかねない状況をもたらしている。学習指導要領の趣旨やねらいを矮小化することなく、教育改革の実現に向けて、各校の教育課程を編成、展開させていくことが大切である。そのために、行政施策の不断の見直しや高大接続の改善が求められる。

知識基盤社会を担う子どもたちの学力は、特定の教科・科目に関する知識の定着を目指すものではなく、幅広い領域とグローバルな視点から柔軟な思考力や判断力を培うことが大切である。入試科目に焦点化した教育課程や多様な領域から何を必修にするかという議論では、「生きる力」を培うことは困難である。教育課程における「共通性」と「多様性」の理念を踏まえつつ、学校がその具体を適切に判断し、教育活動に反映させていくことが大切である。

【注】

- 1) 子ども自身の感覚・直感を重視し、経験を通して子どもの発達を図ろうとする教育上の立場。
- 2) 教育内容を一つのまとまり（単元）として構成する学習指導の方法で、実生活に起こる問題を解決する経験のまとまりを内容としている。
- 3) 中央教育審議会（1996）「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第一次答申）、において「生きる力」とは、「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性である」としている。
- 4) PISA は Programme for International Student Assessment の略で OECD（経済協力開発機構）が実施する「生徒の学習到達度調査」。高等学校1年生を対象に、知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価する。
- 5) TIMSS は、Trends in International Mathematics and Science Study の略で IEA（国際教育到達度評価学会）が実施する「国際数学・理科教育動向調査」。小学校4年生、中学校2年生を対象に、学校のカリキュラムで学んだ知識や技能等がどの程度習得されているかを評価する。
- 6) 文部省初等中等教育局長（1963）「公立高等学校入学選抜要項（通知）」では、「高等学校の教育課程を履修できる見込みのない者をも入学させることは適当ではない」としている。このことは、高校の入学選抜は、高等学校教育を受けるに足る資質と能力を判定して行なうという考え方に基づいている。しかし、文部省初等中等教育局長（1984）「公立高等学校の入学選抜について（通知）」においては、「高等学校の入学選抜は、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定して行なう」とし、さらに中央教育審議会（1999）「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」では、「後期中等教育機関への進学希望者を盲・聾・養護学校高等部も含めた後期中等教育機関全体で受け入れられるよう適切な受験機会の提供や、高等学校の整備、盲・聾・養護学校の高等部の整備などの条件整備に努める必要がある」と指摘している。すなわち、高等学校の入学選抜は、設置者及び学校の責任と判断で行うものであることを明確にし、一律に高等学校教育を受けるに足る能力・適性を有することを前提としないことを明らかにしている。
- 7) 中央教育審議会（2014 a）及び文部科学省（2010）「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」では、学習評価について、試験の点数のみに依拠した評価から脱却するため、「客観性」ではなく「妥当性、信頼性」により、指導改善や児童・生徒一人ひとりの学習の確実な定着を目指すとしている。
- 8) 未履修問題は、1994年にも発覚し全国で7.4%の生徒が必履修の条件を満たしていなかった。
- 9) 中央教育審議会（2014 a）。新テストは、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」と高等学校段階における学習成果を把握するための参考資料として活用する「高等学校基礎学力テスト（仮称）」。
- 10) 土曜授業とは、児童生徒の代休日を設けずに、土曜日、日曜日・祝日を活用して、教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

【引用文献】

中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」2016年11月取得。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm

中央教育審議会（2008）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」2016年11月取得。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/information/1290361.htm

中央教育審議会（2014 a）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教

- 育，大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」2016年11月取得。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm
- 中央教育審議会（2014b）「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」2016年11月取得。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1353440.htm
- 中央教育審議会（2016）「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」2016年12月取得。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- 橋本雅子（2016）「これからの教育に必要な教師の授業力」『龍谷教職ジャーナル』第3号，55-72頁。
- 文部科学省（2016）「学校基本調査」2016年11月取得。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm
- 文部省（1947）「新制高等学校の教科課程に関する件」2016年11月取得。
<https://www.nier.go.jp/guideline/s22hex/s22hex.htm>
- 佐々木隆生（2012）『大学入試の終焉』北海道大学出版会，280頁。
- 塩見均（2016）「文系学生の数学的素養の現状，そして入試での数学選択状況と入学後の成績との関係について」『大学入試研究ジャーナル』No.26, 179-185頁。
- 須原洋次（2016）「地理歴史科総合科目の実践と成果」『立命館地理学』第28号，55-64頁。
- 田村糸子（2008）「高等学校における地学教育の現状と問題点」『地質学雑誌』第114巻，第4号，157-162頁。
- 全国普通科高等学校長会（2008）「第57回総会研究協議会長崎大会資料」